

議会だより



沖縄県金武町

きんてん



金武町イメージキャラクター
金武タームくん

第178号

発行：令和6年9月1日



星空とハートのオブジェ、楽園への入口を思わせる木道や三角形の褶曲(しゅうきょく)の岩など魅力がいっぱいのKINサンライズビーチ

主な内容

- 一般質問..... P2~14
- 伊藝菊博 P 2 / 仲間トム P 3 / 外間慎仁 P 4 / 伊藝直樹 P 5 / 仲村広美 P 6
- 吉野 潤 P 7 / 松田健人 P 8 / 山里 均 P 9 / 与儀実栄 P 10 / 池原政文 P 11
- 大城一之 P 12 / 前田健次 P 13 / 大城政敏 P 14
- 令和6年第3回(6月)定例会・町村議会議員・事務局職員研修等..... P 15~22

◆発行：金武町議会 ◆編集：議会広報調査特別委員会

〒904-1292 沖縄県国頭郡金武町字金武1番地 NTT098-968-2292

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp> 金武町議会メールアドレス gikai@town.kin.lg.jp

きんてん(均霽)とは「均しく霽う」という意味で、町民が等しく行政の恩恵を受けられるよう町民代表の議決機関の使命を踏まえて昭和55年の発行1号の際に命名しました



令和6年第3回(6月)定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



伊藝菊博 議員

防災対策

伊藝議員 令和6年4月3日、台湾東方沖を震源地とするマグニチュード7.7の地震が発生し、沖縄地方に津波警報・津波注意報が発表されたが町の各避難場所の状況、対応は。

仲間一町長 津波警報発令後、12か所の避難場所に約1200名が避難した。

また学童保育施設やこども園では施設内待機、垂直避難等の対応があった。

津波警報発令中は防災無線や戸別受信機による避難

伊藝議員 各こども園の避難状況は。

町長 屋嘉地区にある小規模保育施設は屋嘉西児童公園に23名が避難し、同地区

のこども園は運営法人が園舎整備を行う際に町が条件としていた津波対策として

海抜15メートル以上を確保していることから86名が園舎屋上に垂直避難を行っている。

同じく低地帯の渡慶頭原地区にある認可外保育施設については同地区自主防災組織及び地域住民とともに3名がキャンプ・ハンセン内へ避難を行っている。

海抜10〜40メートル程度に位置する6施設についてはより高い位置にある公共施設等へ避難を行っており、認可外保育施設を含めた町内9施設の342名が避難し、3施設は海抜40メートル以上に位置している

ことから、それぞれの施設において待機、テレビ、ラ

ジオ、町からの情報等を注視し、常に避難できる態勢を整えながら教育・保育を継続した。

伊藝議員 防災マップで屋嘉地区運動場は避難場所に

指定されているが、避難場所一覧では丸印がされていないがなぜか。

知念久総務課長 防災マップで津波の避難場所となっ

ているが、一覧では津波の際の避難場所の印がされていないため訂正する。

伊藝議員 町が契約している業者だが、災害時の話し合いはしているのか。

伊芸剛建設課長 各工事場

所に役場から避難指示を出したが、避難状況まで把握できていない状況だったため、工事業者に対して指導を徹底していく。

金武町文化財

伊藝議員 文化財に対する

町の見解は。

比嘉貴一教育長 地域特

有の風土と歴史の中で形成され、今日まで継承されてきたかけがえない町民共有の貴重な財産であり、郷土を愛する心や誇りを育み、将来の文化の向上発展の基礎をなす地域の歴史的、文化的資源と認識している。

伊藝議員 屋嘉の芸能衣装についての見解は。

教育長 屋嘉の芸能衣装の中には、王府時代の士族階級のみに着用が許されたバ

ーツと呼ばれる毛織物で仕立てられた広袖や金箔を使用した極めて貴重な紅型もあり、現在は所有者である屋嘉区から依頼され、金武町教育委員会が保管している。

伊藝議員 どこで管理をしているのか。

儀間権社会教育課長 屋嘉

区からの依頼で除湿空調の温度等がしっかりと保てる金武町立図書館の書庫で管理している。

町内防災無線設置数(基)

区	設置数
金武	10
並里	7
中川	11
伊芸	5
屋嘉	12

町長 (設置数45で内訳は左表のとおり)

伊藝議員 警報時の防災無線稼働状況は。

町長 伊芸区中継局、屋嘉

区中継局、並里中継局の3中継局が不通となっており、稼働したのは中継局が不通

となっていた地域を除く27か所である。



仲間 トム 議員

町の防災認識

仲間議員 台風や長雨の土砂災害はある程度予想できているが、発災予測が難しい地震が起きた際の町の対応は。

仲間一町長 金武町地域防災計画に基づき、町内において震度5以上及び隣接市町村で震度6弱以上の地震を観測した場合に町長を本部長とする災害対策本部を設置し、動員可能な職員をもって初動対応にあたる。災害発生時の情報を発信し、避難所の設置及び避難者の受入れを開始するとともに建物やインフラの被害、けが人等、被災者の情報収集、関係機関への連絡や応援要請等を行う。

害、けが人等、被災者の情報収集、関係機関への連絡や応援要請等を行う。

仲間議員 防災準備、情報収集、対応、避難、避難指示、復旧、復興への町の取り組みは。

町長 災害への備えや情報収集は台風シーズン前や台風発生後に台風への備えについてのお知らせを広報やLINE等で行い、台風警報の発令後は避難所の開設情報、公共施設や学校等の休館、休校等の情報を戸別受信機やLINEで行っている。

町長 災害からの復旧、復興は町と金武町建設業者会が締結した災害時応援協定書に基づき、がけ崩れによる土砂、倒木の撤去、建築物、耕作物の倒壊に伴う障害物の除去及び応急復旧作業に当たっていただくよう協力を要請を行う。

町長 また金武町地域防災計画

に基づき、激甚災害特別援助法、災害救助法、被災者生活再建支援法等、あらゆる法律や制度の指定や適用を早急に行い、再建に係る給付融資等の迅速な支給に努めていく。

仲間議員 防災知識の普及、地域の災害危険の把握、防災訓練の実施により、災害に強いまちづくりへの取り組みは。

町長 町には3つの自主防災会があり、それぞれの計画に基づき活動を行っている。各地区の自主防災会に今年度の活動計画を示していただくよう依頼をしているところであり、自助、共助に対する活動を共に取り組んでいく。

仲間議員 ギンバルに設置された防災備蓄倉庫の維持管理状況は。

町長 観光防災倉庫は町に訪れた観光客が被災した場合を想定し、備蓄食135

4食、飲料水877本、毛布・タオルケット155セット、スマホ等充電器128個、簡易トイレ581セット、トイレットペーパー156ロール等を準備している。

仲間議員 備蓄品等の維持管理は数量や動作確認等を商工観光課で行っている。

町長 災害発生時に必要とされる発電機、投光器、障害物の撤去に係る機材、炊き出しに係る機材、避難用テント、簡易トイレ等、様々な機材が保管されている。

町長 町管理の倉庫は商工観光課が管理し、自主防災会管理の倉庫は自主防災会の役員等で管理しており、災害発生後の復旧作業や障害物の撤去等に必要となる資材が使えるようになっていく。

町長 その後、北部国道事務所と沖縄県警察で調整が行われ、令和6年2月19日に宜野座方面から金武大橋向けの右折誘導のための破線延長及び金武大橋から宜野座方面へ左折する際の停止線の角度変更が施されている。

町長 令和5年6月28日に道路管理者である北部国道事務所と現場において現状を確認し、安全対策を講じるよう要請をしている。

町長 令和5年6月定例会で交差点の危険性を感じ、早めの対策を求めたが、その後の状況は。

町長 令和5年6月定例会で交差点の危険性を感

じ、早めの対策を求めた

が、その後の状況は。

町長 令和5年6月28日に

道路管理者である北部国道

事務所と現場において現状



ギンバルに設置している防災備蓄倉庫

国道329号バイパス 中川交差点

仲間議員 令和5年6月定

例会で交差点の危険性を感

じ、早めの対策を求めた

が、その後の状況は。

町長 令和5年6月28日に

道路管理者である北部国道

事務所と現場において現状

を確認し、安全対策を講じ

るよう要請をしている。

町長 その後、北部国道事務所

と沖縄県警察で調整が行わ

れ、令和6年2月19日に宜

野座方面から金武大橋向け

の右折誘導のための破線延

長及び金武大橋から宜野座

方面へ左折する際の停止線

の角度変更が施されている。



外間慎仁 議員

津波警報による避難の
在り方

外間議員 町はどのような避難対応を行ったか。

仲間一町長 町はJアラート及び津波警報の発令に伴い、防災無線及び戸別受信機で高台への避難を町民に呼びかけを行った。

またネイチャーみらい館、伊芸区、屋嘉区へ、利用者や区民の避難誘導と職員の避難を呼びかけた。

キャンペーン・ハンセンに対しては国道329号からシツチ原の高速道路ボックスを抜けた先にあるゲート42と渡慶頭原の介護つき有料老人ホームあさひの家の前を通り、数百メートル直進し

た先にあるゲート46の開放と避難者の受入れを要請した。

津波の到着予想が約1時間後であると確信した後は車両によるパトロールと避難の呼びかけを防災マップに記されている津波災害警戒区域を中心に津波到着予想時刻の10分前まで行った。その後は防災無線と戸別受信機、SNSによる避難の呼びかけを継続的に行い、12時の津波注意報解除に伴い、町民に対して津波警報解除のお知らせをした。

外間議員 課題は。

町長 伊芸区、屋嘉区における防災無線の故障である。

外間議員 自分自身で身を守るための防災教育、講習会の実施は。

町長 現在組織されている各地区の自主防災組織の防災会の今年度の活動計画を踏まえ、共に実施していきたいと考えており、その中で地域防災力の向上として

地域における防災士の育成について検討しており、防災士を活用した防災教育の取組みを検討していく。

伊芸サービスエリア道の
駅構想

外間議員 伊芸サービスエリアに防災避難所も兼ねた道の駅構想建設を計画し、

地震や津波、台風等の災害時に利用可能な避難所としての機能を備えながら高速道路、国道329号からも利用可能な道の駅、やんばる、金武町の観光、物産の観光拠点施設として構想計画してはどうか。

町長 伊芸サービスエリアは沖縄自動車道や国道からもアクセスできることや観光客等多くの利用者が見込めること、海拔が高い場所に位置していることから集客、防災の観点から好立地と考えているが、用地買収やアクセス道路の整備、土地の利用規制等の課題もある。

り、整備予定地の決定に至っていない。また財源の確保や年間を通じた特産品加工品の確保についても課題となっているが、令和5年度に西日本高速道路株式会社と協働し、伊芸サービスエリア内にブースを設け、観光PRを実施したほか、田芋チーズケーキやグルクンかまぼこ、玄米等の冷蔵品を中心に関わる加工品等を販売し好評を得ている。

が避難所の設置等は。

町長 金武町複合庁舎建設基本設計においては地震や台風等、あらゆる災害に備えるための構造、電気設備、機械設備等を計画している。

災害時の拠点となる災害対策本部室については町の災害対策本部をはじめ、国・県等の関係機関を含めた対策会議が行えるスペースと設備を整える計画としている。

避難所は多目的スペースや会議室、執務室等の一部を利用して、1人当たり3.3m²の使用を想定し、約900人の避難者受入れ可能なスペースを確保する計画としている。

災害に対応、配慮した新
複合庁舎建設と充実した
避難所の設置等

外間議員 町は新複合役場庁舎の基本計画を策定した



農業振興



伊藝直樹 議員

伊藝議員 令和3年12月定例会でコイン精米所について質問し、設置に向けて検討していくとのことだったが、進捗状況は。

伊間一町長 昨今、食品への安全安心への関心の高まりを背景に令和3年度に施行された食品衛生法の改正に伴い、精米所の開設には各種許可等が必要となった。

これら諸要件等を踏まえつつ精米作業の受託を行っている精米所や生産農家への需要調査等を行いながら、引き続き検討をしていく。

伊藝議員 水稻農家の戸数、生産量は。

町長 119戸の生産農家で1〜2期作合わせて約129トン生産されている。

伊藝議員 町内の精米所の戸数は。

町長 個人、組合を合わせて並里区5戸、伊芸区2戸、屋嘉区1戸の計8戸の精米所がある。

伊藝議員 コイン精米所は許可等の手続が必要だが、伊芸区に設置してはどうか。

伊藝勲農林水産課長 伊芸区で新たな農業生産法人が立ち上がって、独自で館と精米機を設置したいと聞いており、検討していきたい。

伊藝議員 令和5年6月定例会で金武町特用林産物等生産出荷施設の運営については1者と交渉を進めているとの答弁があったが、施設の会社はどこか。

町長 岡山県でプラント設備会社やエネルギー関係を扱う会社等、数十社を束ねるK,Sグループの傘下にある株式会社琉球キツカワ、G

となっており、令和5年11月1日に施設の賃貸借契約を締結し、施設の運営を行っている。

伊藝議員 地元の雇用はどう考えているのか。

町長 令和6年度内にバナメイエビ養殖業に係る地元雇用として金武町就活支援センターを通して5名の募集を予定しており、出荷体制を整えながら5年後に合計10名の地元雇用を計画している。

キクラゲの菌床栽培については来年の春を目途に栽培開始を予定しており、菌床栽培に係る地元雇用は合計3名を計画している。



金武町特用林産物等生産出荷施設

中川区

伊藝議員 中川区公民館を避難場所にする考えはないか。

町長 中川区公民館は災害発生時における指定緊急避難場所を兼ねた指定避難所となっているが、中川区には台風発生時の避難は金武町総合保健福祉センターへの避難をお願いしている。

台風による避難は地震や津波等の災害とは違い警報の発令が予測でき、警報発令のおよそ6時間後に暴風域に入ることから避難に要する時間は十分にあるものと認識している。

伊藝議員 防災備蓄倉庫を設置する考えはないか。

町長 中川区との行政懇談会において同様の要望を受けており、防災倉庫に備える資機材を自ら管理し、避難訓練等の活動計画を立案し実施することができる自

主防災会を発足することを要件として防災備蓄倉庫の設置について協議していくこととしている。

今後は中川区の自主防災会の設立について協力をしていく。

伊藝議員 令和5年6月定例会で金武地区一般廃棄物最終処分場について中川区から覚書が19項目提出されていると答弁があったが、進捗状況は。

町長 覚書は平成17年12月21日に締結され、これまでにマイクロボス購入等実施済みの項目が7項目、農産物直売所及び農産物加工所の設置等、検討中の項目が3項目、名古屋の海浜に至るまでの緑地帯及び遊歩道設置等の未実施項目が3項目である。残り6項目は建設時及び竣工時に実施予定の項目となっている。町は引き続き要望を踏まえ、実施できる事項から取り組んでいく。



仲村広美 議員

補助 高校生の通学費に関する

仲村議員 県の通学に関する支援や補助事業に該当しない高校生を対象にした通学費補助事業を実施する自治体のことが報道されていたが、町も検討すべき課題だと考えるが。

比嘉貴一 教育長 令和6年度に恩納村においては独自の支援策を計画している。恩納村の施策は国や県が実施する通学費支援や補助を受けていない高校生を対象に、ふるさと応援寄附金を財源として通学費を支援するものとなっているため、沖縄県や恩納村等の先進事例を精査して検討していく。

仲村議員

町は子育てのしやすい町を目指しているが、平等に誰もが教育を受けることができる環境づくりは貧困対策の意味からも大切だと考えているため、ぜひ予算のやり繰りをして実行に移せるような形を取ってもらいたいと考えるが。

仲間一町長

高校が存在しない金武町においては親の負担はあると認識している。教育委員会との話し合いを重ねながら、どういう形ができるのかも含めて先進地の事例を精査し、意見交換していく。

金武町における防災**仲村議員**

金武町国土強靱化地域計画が令和3年2月に作成されている。その中に起きているならない最悪の事態(リスクシナリオ)の脆弱性の評価があり、課題等の分析を行い推進方針と努力目標も設定しているが、作成されてからの進捗状況は。

町長

全項目中、実施済みが73項目、着手済み、または継続中が48項目、未着手が27項目となっている。

未着手の項目については理由や原因の確認と対応方針を確認し、早急で着手するとともに完了、着手済み、継続中の項目についても事業の拡大や見直しを随時行っていく。

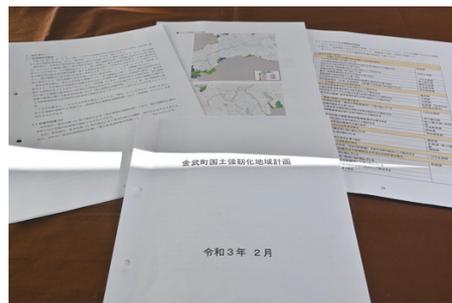
仲村議員

金武町国土強靱化地域計画の中に「人のつながりやコミュニティ機能を向上するとともに、各地域において強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努める」とか、「女性や高齢者、子ども、障がい者、外国人等に十分配慮して施策を講じること」とある。自分達で自主防災組織を作ってくださいではなく、町が先頭をきって助けが必要な人達に助ける雰囲気を作る必要があると考えるが。

知念久 総務課長

台風も含めて障がい者や独居老人

の要援護者については何かの際に誰かが手を差し伸べないといけないということや情報を自主防災会や地域で共有できるように仕組みを今後検討していく。



金武町国土強靱化地域計画

仲村議員

嘉芸小学校以外の学校は津波訓練をしないのか。

金城明美 学校教育課長

全ての町内の学校で津波訓練、地震後の津波対応マニュアルは作成されており、それに基づいて訓練が実施されている。

仲村議員

こども園では避難に関する基準はあるのか。

仲間賢 こども支援課長

今回は3メートル未満の津波の到達が予想される放送があった。

仲村議員

防災無線が鳴っていないのは役場内でチェックできるのか。

総務課長

役場では確認できないため、実際に各地域に行つて、鳴っているのか確認する必要がある。

町としては地域の方々

にお願いすることになるが、鳴らないスピーカーがあれば町に連絡してもらおうことをお願いしていく。

県の示す津波災害地域より上なのか、園が把握をしているのかを正確に把握することが必要で、園によっては計画を立てて実行したが何を実行したのかが分かっていないのがあったため、そこは何に對してどの避難を行うのか指示している。



吉野 潤 議員

町の指定文化財の管理状況

吉野議員 町が指定している有形文化財の数は。

比嘉貴一 教育長 現在16件あり、内有形文化財は観音寺の1件となっている。

吉野議員 屋嘉区にある底森御嶽とヨリブサノ御嶽、両御嶽の管理状況は。

教育長 金武町文化財保護条例で当該文化財の所有者が行うこととなっており、底森御嶽とヨリブサノ御嶽は所有者である屋嘉区で管理しており、町教育委員会ではその管理や保存に関して必要な指導や支援を行っている。

吉野議員 どういった支援

を行うのか。

儀間権 社会教育課長 文

化財保護条例の施行規則の中で所有者または管理団体は条例第9条の規定により経費の補助を受けようとするときは経費補助申請を教育委員会に提出しなければならぬという中で、その中の経費の予算書とか工事の内訳書、設計仕様書、設計図等を支援している。

吉野議員 町は行政区が全て行うということ考えているのか。

社会教育課長 条例の中で所有者が管理を行うということになっており、所有者に関して指導助言をするのが教育委員会となっている。

環境問題

吉野議員 し尿処理場の問題で以前調査した内容は。

伊芸慎一郎 住民生活課長

町の浄化槽汚泥、し尿等の成分分析を調査しており、それを基に農業集落排水へ

の投入が可能かどうかというところまで調査している。

吉野議員 投入は可能なのか。

住民生活課長 現状では農業集落排水への投入は難しい状況という結果は出ています。

吉野議員 中川地域における農業集落排水事業への考えは。

仲間一町長 中川地区は平成11年3月策定の金武町公共下水道基本構想において位置づけられているが、中川地区は住宅が点在し、他の地区に比べ管路が長く土地の形状により中継ポンプ施設等の設置が多くなることから導入に至っていない。

引き続き事業導入の可能性について検討していく。

吉野議員 集落がまとまっている地域から先行してできないか。

伊芸誠 上下水道課長 コミュニティプラントや小規模個別合併浄化槽は検討し

ている中で、平成18年度に中川区長や行政委員会に説明している。

吉野議員 町が作成をしたボランティアごみ袋の利用条件は。

町長 ボランティア用ごみ袋は海岸や河川、公園等公共の場所の清掃を無償で行う際に利用が可能となっており、原則ボランティア活動を実施する1週間前までに住民生活課生活環境係の窓口へ申込みをもらっている。

大綱曳に向けた取組み

吉野議員 大綱曳に向けた準備委員会、実行委員会の立ち上げは行っているか。

町長 4月26日に行われた金武町まつり実行委員会総会において、金武町まつりとの合同開催と予算が承認され、金武町まつり実行委員会下部組織として金武町大綱曳常任委員会が設置されている。大綱曳に係る

事業等については同委員会で検討、決定することになっている。

吉野議員 これまでの同準備委員会、実行委員会の会合内容は。

町長 5月14日の第1回金武町大綱曳常任委員会において、開催するために必要な事前準備や詳細な実施方法等について検討する場が必要であるとの意見があり、各区が推薦する経験者や調整役等で構成される金武町大綱曳推進部会を設置しており、準備や開催に向けた具体的な計画、実施方法の検討や各区での調整等の役割を担っている。

吉野議員 安全対策は。

仲間功商工観光課長 基本的に綱引きは年齢を問わず参加させたいが綱を引く人数は限られており、人数配置等は推進部会で安全面を考慮し、進めていく。



松田健人 議員

金武町役場における人材確保と職場環境

松田議員 金武町役場職員
の年代別の人数と割合は。
仲間一町長 (左表のとおり)

年代別	職員数 (人)
年代	職員数
20代以下	8
30代	57
40代	64
50代以上	30

松田議員 県内では近年若年層の早期退職者が増加傾向にあるが、町の現状と課題は。

町長 公務に希望とやる気を持続できるような育成教育を実施していく。

松田議員 金武町役場における若年層の業務教育の現

状と教育担当は。

町長 新採用職員を対象とした研修を業務ごとに行っており、沖縄県が主催する新人研修や業務に応じた各研修等に積極的に参加させている。教育担当者については配属された課で同僚、上司が基本的な業務を含め教育している。

松田議員 金武町役場採用候補者選定試験について近年の受験者数と人材確保における課題は。

町長 令和3年度22名、4年度20名、5年度16名と年々減少傾向であるため今後はよりよい人材を確保するため受験者数を増やすことが重要であり、多くの媒体を利用して、広く周知できるように検討していく。

松田議員 年齢条件の緩和や専門職等の採用の検討は。

町長 令和5年度に実施した採用候補者選定試験では一般行政職32歳を35歳に、専門職を40歳まで引き上げて実

施している。令和元年〜6年度までに保健師4名、社会福祉士1名、調理員2名、管理栄養士1名、文化財専門員2名、水道技術職員1名の専門職を採用している。今後も専門職等の採用については必要に応じて検討していく。

松田議員 近年の若年層の退職は。
知念久総務課長 最近10年間に34歳以下の退職者は8名である。

松田議員 途中退職者が出た場合、一時的な業務のカバーは誰がやるのか。
総務課長 各課の何名かの職員で分担するのが基本だと考えている。

金武町の観光振興

松田議員 商工観光課が支出する補助金等を活用して実施されているイベント数と補助額は。

町長 令和5年度に町が補助金や委託費等を支出して実施したイベントは地域活

性化事業や県外観光物産交流事業で合計18回、事業費は4100万円である。

松田議員 地域活性化事業を活用するには。

仲間功商工観光課長 観光協会や窓口になる部署との相談となる。

松田議員 個人でのエントリーも可能か。

商工観光課長 個人エントリーはできないものとなっている。

松田議員 若者のアイデアに目を向け、補助金活用柔軟に持たせてほしいが。

商工観光課長 町はまだそのような取組みは行っていないが運営の仕方等、他地域の取組みを勉強して検討する。

松田議員 観光協会の自主事業の内容は。

商工観光課長 主に修学旅行のガイド、研修施設の運営管理、ビーチに関しては施設管理やマリン体験等が自主事業の一部である。

松田議員 町内の事業者や若者に対して持続的な発展と産業活性化に資することを目的に支援事業が行われ、民間事業者のまちづくりへの参画と地域活性化のきっかけづくりを行う予定はあるか。

町長 うるま市、金武町、宜野座村で組織する環金武湾振興協議会で枠内の持続的な発展と産業活性化に資することを目的に広域連携の促進、地域資源の活用と発展に取組む団体を対象に環金武湾振興活動支援事業を実施している。

松田議員 稼げる資源があるのに単発的(シーズンのみ)にならず、1年を通して事業ができるように管理者と計画しているのか。

商工観光課長 冬場のプロキヤンぷ誘致用の兼ね合いも含め、自主事業を今後どのように展開していくのか観光協会の中でも検討している。



山里 均 議員

国道329号沿いの歩道ガードパイプ(防護柵)

山里議員 国道329号沿いの歩道ガードパイプ(防護柵)について、各地区の住民から町へ改善要請はあったか。

仲間一町長 国道に設置されている防護柵の修繕等についての町民からの要請はない。

山里議員 町は破損している現場を把握しているか。

町長 町も老朽化により破損している箇所、交通事故により破損している箇所を確認している。

山里議員 これまでに関係機関へ改善要請をしたことはあるか。

町長 破損箇所の修繕や国道沿い美化作業等の要請については金武町と北部国道事務所との行政懇談会や北部12市町村長と沖繩総合事務局開発建設部との行政懇談会等で毎年要請している。

また破損し危険な箇所については現場確認を行った上でその都度北部国道事務所へ連絡し、早期改善に向けた要請を行っている。

山里議員 電線の地中化によつて景観もよくなっているが、以前はガードパイプ(防護柵)8設置していたが、今後設置する計画があるか。

町長 北部国道事務所が実施した電線地中化整備工事の歩道整備の際に、国の防護柵設置基準や国道沿い商店の方々から商店街の利便性向上のため、撤去してほしいとの要望を受けて防護柵が撤去されており、再設置計画はないと報告を受けている。今後も引き続き北部国道事務所に対し、国道

へ設置されている防護柵等安全施設の維持管理の徹底について要請していく。

山里議員 直近で要請は行ったか。

系村昌敏 企画課長 直接北部国道事務所の所長と副所長が4月に来庁された時と5月には北部12市町村長と沖繩総合事務局との行政懇談会の際にも安全施設の維持管理の徹底をお願いしている。



破損している防護柵

農業集落排水の延長

山里議員 伊芸地区町道13号線(平田原)近辺が農業

振興地域から除外され、住民から住宅建築の話が聞かれるが、今後のことを踏まえ管路を延長する計画があるか。

町長 当該地区の下水道排水管の整備については管路延長や中継ポンプ施設、非常用発電機等の設置等が考えられ多額の整備費が想定されることから、今後の住宅建設等の規模、建設戸数が具体化された場合、必要に応じて検討をしていく。

なお農業集落排水計画区域内であっても土地形状の関係で下水道への接続が困難な住宅については合併浄化槽での対応としている。



町道伊芸13号線

防災関連

山里議員 米軍第42ゲート

避難場所、ユイニー高台への津波海抜表示等や蓄光看の設置の計画は。

町長 令和5年度において国道からゲート42に向かう

避難経路に整備をしている。ユイニー高台への避難経路の蓄光看板の海抜表示・避難経路の標識の設置については設置箇所と数量を確認し、設置に向けて取組んでいく。

山里議員 台湾東部沖で発生した地震で避難時の渋滞問題はあったか。

知念久総務課長 高台に車で避難したことで避難所において若干渋滞が発生したと聞いている。

山里議員 備蓄食料でアレルギー体質者の対策はされているか。

町長 町が備蓄している非常食料の多くはアレルギー対応食となっている。



アレルギー対応非常食



与儀実栄 議員

し尿処理施設の整備計画

与儀議員 令和4年～5年度のし尿投入量と処理委託料は。

仲間一町長 令和4年度の搬入量2296キロリットル、処理委託料が3779万6000円、5年度の搬入量1882キロリットル、処理委託料3165万3000円となっている。

与儀議員 し尿処理施設の場所選定等どのように考えているか。

町長 安定的なし尿処理の実現のため新たな受入れ施設の建設に向けて令和5年3月に沖縄県が策定した沖縄汚水再生ちゅら水プラン2023の整備運営管理手

法に位置づけられる沖縄県汚水処理事業広域化・共同化計画において施設の統廃合案が示されている。同計画に伴い、現在うるま市、嘉手納町、金武町、読谷村、恩納村の5市町村の構成によるし尿及び浄化槽汚泥受入れ施設の共同整備に関する基本合意書を令和6年3月に締結をしている。

与儀議員 まだ確定ではないのか。

伊芸慎一郎 住民生活課長 確定という段階ではなく流動的なものになっており、今後いろいろな面で協議を重ねながら一番いい方法を選択していくことになると考えている。

与儀議員 金武町の前処理施設を機能強化して町単独でバイオを入れてやっていく考えはないか。

住民生活課長 検討はしているが、成分分析等をしたときに量的な問題が出てくる。現状の施設規模では現

在の量を投入するというのは難しい状況があるため、石川終末処理場への延長要請をしている。そこを進めた上で必要な対策が講じなければならぬという状況になる可能性はあるので検討は引き続きしていく。

与儀議員 費用対効果も入れた考え方を整備計画の中で取組んでもらいたいが。

住民生活課長 前処理施設に関して所管する農林水産省の見解をこれから確認するので、そこも含めてあらゆる手だてを考え取り組んでいく。



うるま市が老朽化廃止を検討している石川終末処理場。金武町内の浄化槽から汲み取ったし尿の処理を委託している。



池原政文 議員

台湾地震による津波警報

池原議員 低地帯地域の住民の避難状況は。

仲間一町長 低地帯にいた

住民等の避難状況については福花原地域から避難者が約100名、渡慶頭地域から避難者が32名、伊芸区が200名以上、屋嘉区が200名以上、その他地域を含めた金武町全体では1200名以上の方が避難場所等へ避難している。

池原議員 自主防災組織の対応は。

町長 今回の津波警報の発表後の各自自主防災会の行動は迅速かつ適切であったと感じている。自主防災会のリーダー達は集落内の住宅

を回り、多くの住民に避難を呼びかけるとともに避難場所へ誘導を行っていた。実際に多くの住民が避難場所へ避難し、避難場所において大きな混乱もなかったと聞いている。

池原議員 避難行動の総括と今後の課題は。

町長 海抜低地帯の町民を含め多くの町民が避難行動を行ったということが大きな成果であると認識している。近年の大規模災害が町民の危機・防災意識の高まりとなり、今回の避難行動につながったと考えている。

課題は自動車による避難者が見られたことである。

指定緊急避難場所である屋嘉区の大前鉢物生産組合には自動車による避難が他の避難場所より多く見られ、渋滞が発生していたと聞いている。高齢者や身体障害者の避難には自動車避難が効果的な場合もあると考え

るが、自動車で避難する場合はどのように想定、周知していくか今後の検討事項として自主防災会と協議していきたい。

池原議員 防災に対する認識は。

町長 町民の生命、財産を守ることは行政の大きな役割の一つであり、防災に関する業務はこれに直結する非常に重要な職務であると認識している。今回の津波警報発表後の町の対応、自主防災会の行動、避難者の行動を分析し、今後の災害対応に生かせるよう取組んでいく。

屋嘉地区14班の生活環境

池原議員 以前に有機フッ素化合物が検出されたが、その原因を特定できるか。

またその後の水質検査の実施は。

町長 現在原因の特定には至っていないが、あらゆる可能性を調査するため沖縄県

及び27市町村で構成する沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会を通じて、国に対し基地内調査の実施を要請しているところである。

町としては今後も引き続き水質調査を実施し、現状把握に努めていく。また当該水路は農業用排水路となっており、町の管理となつて

池原議員 小川の清掃管理はどこが実施するのか。

町長 前回の清掃から10年が経過しており、水路周辺の樹木等の繁茂状況や倒木を確認したため、今後適切な管理に取組んでいく。

池原議員 水質検査の場所はどこか。

伊芸慎一郎 住民生活課長 国道より海側で採取している。

池原議員 水質検査は上流でした方が良いのでは。

住民生活課長 ポイントを変えて、どの場所から検出されるのか年ごとに場所を

変えて実施していく。

池原議員 町道屋嘉73号線は国道を結ぶ地域住民の主要な道路だが、夜になると出入口付近は暗い状況であるが街灯の設置を実施する考えはないか。

町長 当該町道には国道出入口から約100メートル先の交差点までの区間に3基の街灯を設置している。

町民の安心・安全確保のため、地域全体の街灯設置状況も確認しながら夜間も安全に通行できるように街灯を設置していく。

町道屋嘉73号線
(屋嘉地区14班 山手側から)



大城一之 議員

マイナンバーカード

大城議員 マイナンバーカード登録状況は。

仲間一町長 令和6年6月

9日現在、交付件数6715件で町人口の58・6%、申請件数が7806件で町人口の68・1%である。

大城議員 マイナンバーカードの申請手続方法は。

町長 申請者本人で申請する方法と役場で申請する方法があり、本人申請の場合は地方公共団体情報システム機構から各世帯に送付されている申請書に顔写真を貼りつけ、申請書を郵送して申請する方法と、スマートフォンで顔写真を撮影して申請書のQRコードを讀

み取り、データを送信して申請する方法がある。役場で申請する場合は住民生活課の1番窓口において職員が申請書の交付から送信までを役場備付けのタブレット端末で行っている。

大城議員 マイナンバーカードの健康保険証紐づけ方法は。

町長 基本的にスマートフォン等のネット端末を利用して保険証との紐づけをお願いしているが、スマートフォンやネット環境のない住民の方には役場へ来庁してもらい、役場の端末を使っての紐づけ手続を行う方法がある。

大城議員 12月2日に施行される保険証の詳しい内容は。

伊芸慎一郎 住民生活課長 12月2日以降は現行の保険証が廃止となる。マイナンバーカードの保険証へ移行する形になるが、まだ手続

がされていない方がたくさんいる。その方達が受診できるようにするための資格確認書を発行する形になっている。

大城議員 国民健康保険証は令和7年3月31日までだが、いつまで使えるのか。

住民生活課長 保険証に関しては通常の期間を延長して令和7年12月まで使えるようになる。

防災士

大城議員 金武町防災士の人数と日本防災士会登録状況は。

町長 金武町は男性11人、女性2人、合計13人となっている。

防災士の資格者等で構成される日本防災士会の令和5年度時点の会員数は全国で8912人、沖縄県で86人、金武町0人である。

大城議員 私は6年前に防災士協会に入って会報も毎年届いているが、直接防災

士協会に確認したのか。

知念久総務課長 防災士協会に確認したが金武町はいないという回答があった。

大城議員 防災士の役割と必要性は。

町長 災害発生時の緊急的な救助や避難所運営には自主防災会や住民同士の支え合いが不可欠であり、地域防災における防災士の役割は重要であると認識している。

大城議員 金武地区消防衛生組合を含めて3町村で人を集めると早く講習会が開けると思うが。

町長 講師は最低50名の受講者がいないと派遣できないと協会からの返事であり、金武地区消防衛生組合3地区の村長含めて議論していく。

フィリピン移民の父

「大城孝蔵」

大城議員 大城孝蔵生誕150年に向けて「生誕150

0年祭」の企画や「金武町移民の日」で大城孝蔵企画展等の計画をする考えはないか。

町長 町はこれまで大城孝蔵に係る資料を當山記念館で常設展示、金武町移民の日や町立図書館において移民資料展の開催、町の偉人を絵本化した「フィリピン移民の父大城孝蔵」を制作する等、大城孝蔵の功績を紹介する取組を行っており、大城孝蔵の功績を称え、継承していくことは重要なことだと考えており、令和13年に生誕150年を迎えることから関係機関と連携をしながら記念事業の開催に向けて取組んでいく。



大城孝蔵の絵本



前田健次 議員

戦前の嘉芸小学校跡地の整備

前田議員 過去の一般質問で旧嘉芸小学校跡地は当該地の規模、特性、歴史的背景等を調査し、公園等有効活用が図られるよう取り組み、当該地の基本調査業務の実施や屋嘉区、関係者等の意見、要望等を拝聴し、利活用に反映させていくと答弁があったが、現状の当該敷地整備等の取り組み等の進捗状況は。

仲間一町長 令和2年度に実施した金武町屋嘉地区町有地利活用推進に関する基本調査業務にて調査及び計画を策定している。

調査業務では旧嘉芸小学校跡地の位置、敷地、利用

条件等について調査を行

い、捕虜収容所の跡地である歴史的背景等を有する地域特性から、平和を願う平和学習の場としての整備、地域の行事が開催できるコミュニティの場としての整備、特産品等の地域資源と立地を生かした地域振興に資する地域拠点としての整備、多目的に活用できる公園の整備等について検討し、整備計画を策定している。

旧嘉芸小学校跡地、捕虜収容所跡地という歴史的な背景を残しつつ、平和公園としての位置づけ、イベントの開催や憩いの場としての多目的な公園としての跡地利用計画を取りまとめ、補助事業の活用に関する調整及び地域と意見交換を引き続き行っていく。



戦前の嘉芸小学校跡地

住宅用火災報器の設置状況

前田議員 町の住宅、原野等の火災発生状況は。

町長 令和4年の火災発生件数は10件で建物火災3件、車両火災1件、原野等の火災6件となっている。5年度の火災発生件数は9件で車両火災1件、原野等の火災8件となっている。

前田議員 町内の住宅火災警報器の設置状況は。

町長 令和5年の金武地区消防による調査の結果では住宅用火災報知器設置率は56・2%である。

前田議員 10年を経過した機器の交換を啓発すべきと

考えるが。

町長 金武地区消防衛生組合のホームページに警報器の設置義務について掲載しており、町の広報でも令和4年5月に金武地区消防衛生組合からのお知らせとして掲載している。今後は3月、9月の防災月間に合わせて広報等で定期的な周知を行っていく。

前田議員 火災警報器の購入に補助する考えはあるか。

知念久総務課長 当初から自らの責任で設置するものということでは町は補助してなかったが、他市町村がどういったような手法をしているのか、調べて検討していく。

前田議員 火災警報器の設置義務があることは町民は認識していると考えているのか。

総務課長 設置率を見る限りはそうではないかと受け取られると考える。

町としては啓発するのが主な務めなので細かいことに関しては消防と協力して情報も共有しながら検討していきたい。

公共施設の防災・防犯対策

前田議員 町内公共施設における防災意識の向上、防犯対策として公共施設に海抜表示板、さすまた等の護身道具の常備が肝要かと考えるが。

町長 海抜表示板の設置については町内公共施設への設置に向け、取組んでいる。公共施設への不審者の侵入防止のため、適宜防犯カメラを設置している。また、役場窓口に護身用具としてさすまたを準備している。防犯対策については引き続き石川警察署及び石川地区防犯協会と連携し、地域の防犯に関する情報の共有、パトロールを実施、安心安全なまちづくりに取り組んでいく。



大城政敏 議員

福祉センター

大城議員 令和6年3月定例会でパブリックコメントを実施していることが福祉センターを壊すことに関するアンケート調査をしない一つの理由に挙げているが、パブリックコメントの性質は。

仲間一町長 金武町パブリックコメント制度実施要綱の第2条において「町の基本的な計画や条例等の策定過程において、案の段階でその趣旨、目的、内容等を広く町民等に公表し、これに対して町民等から意見及び情報の提出を受け、その意見等を考慮して意思決定を行う一連の手続をいう。

町民の声を幅広く拾い上げる機会と捉えている。

大城議員 パブリックコメントを実施した期間は。

町長 金武町複合庁舎建設「基本計画」に関するパブリックコメントは令和5年5月1〜31日までの1か月間、町役場3階において閲覧、同庁舎建設「基本設計」に関するパブリックコメントは令和6年3月11〜25日までの15日間、町役場3階、各区事務所で実施している。

大城議員 期間中に何名が参加(閲覧)されたか。

町長 閲覧者数は把握していないが、基本計画に対する意見提出は5名から15件で、基本設計に対する意見提出は5名から16件あった。

安富祖勸 複合庁舎整備推進課長

閲覧数に関しては5名以外に数名は来ていたという確認はしている。

米軍基地再編交付金

大城議員 米軍基地再編交付金の制度の活用(利用)を始めたのはいつ頃か。

町長 町は陸上自衛隊訓練受入れに関する再編交付金が平成19年〜28年度まで10年間交付されている。

町長 嘉手納以南の返還に伴う統合計画の受入れに関する再編交付金が令和元年度から現在も交付されている。

大城議員 令和3年〜5年度でこの交付金を活用(利用)した事業名、事業費は。

町長 令和3年度は金武中学校屋内運動場造成工事1億500万円、給食賄い材料費事業1700万円、4年度は金武中学校屋内運動場外構工事5000万円、金武町屋内運動場備品購入1700万円、給食賄い材料費事業5000万円、5年度は屋嘉地区体育館屋根改修工事7200万円、給食賄い材料費事業5000万円

円を充当している。

大城議員 交付金はいつまで活用(利用)できるのか。

町長 再編の進捗状況により変化するため、具体的期間の明示はないが、おおむね10年程度と防衛局より説明を受けている。

大城議員 嘉手納以南の倉庫群受入れについての再編交付金は該当するが最終年度はいつまでと想定しているか。

糸村昌敏 企画課長 令和10年までと想定している。

大城議員 再編交付金は2つの事業以外にも基金制度を設けることができるのか。

企画課長 規則に定めれば他の事業でも基金を設置することができる。

大城議員 メニューを増やす考えはないか。

企画課長 各課が計画する事業の中で基金を創設して実施した方が効率的に運用できる事業が今後計画された場合は全課的に協議しながら考えていく。

から考えていく。

特産品加工センター

大城議員 特産品加工センターの現状は。

町長 令和5年度第14期決算は純売上高5315万8651円、経常利益が26万8517円、雇用者数は6名で町民雇用2名となっている。

大城議員 今後の展望は。

町長 令和6年4月11日に株式会社金武町特産品加工センターの役員会において同加工センターの解散について提案があった。理由として令和元年度頃から続いた天候不良等による田芋の入庫減や基腐病による紅芋の入庫減によって事業の継続が困難と判断だった。

大城議員 継続的にできそうな事業所は農協だと感じるが。

伊藝勲 農林水産課長

農協の経営にもよるが、優先的に考えていく。

令和6年 第3回(6月)定例会

令和6年第3回定例会が6月25日(火)に招集され、28日(金)までの会期で開催された。一般質問は13名の議員が登壇した。

また、各会計の補正予算や条例改正、工事請負契約などの議案が上程され、審議を行った。

議決結果は、下記のとおり。

令和6年 第3回(6月)定例会 議決結果一覧

件名	議決結果	
専決処分の承認について(令和5年度金武町一般会計補正予算(第10号)) 国道329号屋嘉地区の3車線化道路拡張工事により、町が設置した名護方面向け小浜バス停の上屋を移設する必要が生じたことから、移設業務を発注したが、道路拡張工事の工期が延長となり、それに伴い上屋の移設も予算を令和6年度に繰り越し、6月28日まで契約期間を延長する必要が生じたことから、議会の議決すべき事件について緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことから地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を行い議会へ報告し、承認を求めるもの。	承認 (全会一致)	
専決処分の承認について(金武町国民健康保険税条例の一部を改正する条例) 地方税法の一部を改正する法律等が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、金武町国民健康保険税条例の一部を改正し、令和6年4月1日から施行する必要が生じたため、同条例の改正について議会を招集する時間的余裕がないことから地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を行い議会へ報告し、承認を求めるもの。	承認 (全会一致)	
専決処分の承認について(金武町税条例の一部を改正する条例) 地方税法の一部を改正する法律等が令和6年3月30日に公布されたことに伴い、金武町税条例の一部を改正し、令和6年4月1日から施行する必要が生じたため、同条例の改正について議会を招集する時間的余裕がないことから地方自治法第179条第1項の規定により専決処分を行い議会へ報告し、承認を求めるもの。	承認 (全会一致)	
令和6年度金武町一般会計補正予算(第1号)	原案 歳入歳出それぞれ7億4,615万4,000円を追加し、総額124億6,127万1,000円とするもの。補正の主なものは屋嘉団地建替事業に係る実施設計業務委託料、金武町・矢掛町フレンドタウンシップ協定調印記念祝賀会に係る食糧費である。	原案可決 (賛成多数)
	修正案 屋嘉団地建替事業について、団地に住んでいる方や屋嘉区長、屋嘉区行政委員の意見を聴かず、現在地で建て替えを進めるものであるためその費用を減額するもの。	修正案否決 (賛成少数)

件 名		議決結果
金武町財政調整基金の処分について	原案 ICT備品購入、金武中学校校舎建設工事等へ1億4,418万4,000円以内を充当するもの。	原案可決 (賛成多数)
	修正案 原案から屋嘉団地建替事業に係る一般財源分の1,153万3,000円を減額するもの	修正案否決 (賛成多数)
令和6年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出それぞれ21万4,000円を増額し、総額18億1,898万2,000円とするもの。補正の主なものは健康保険証がマイナンバーカードに一体化されることに伴うシステム改修である。		原案可決 (全会一致)
負担付き寄附の受入れについて 並里地区公民館等改修工事(防水対策)に充てることを目的に並里区から負担付き寄附を受け入れるもの。		原案可決 (全会一致)
負担付き寄附の受入れについて 並里地区公民館等空調機器賃借に充てることを目的に並里区から負担付き寄附を受け入れるもの。		原案可決 (全会一致)
令和6年度金武町水道事業会計補正予算(第1号) 収益的支出の水道事業費106万5,000円を増額し、総額を6億4,838万1,000円とするもの。補正の主なものは、人事異動に伴う人件費の増額である。		原案可決 (全会一致)
令和6年度金武町下水道事業会計補正予算(第1号) 収益的支出の下水道事業費21万7,000円を増額し、総額を4億1,683万円とするもの。補正の主なものは、人事異動に伴う人件費の増額である。		原案可決 (全会一致)
金武町附属機関に関する条例の一部を改正する条例について 付属機関に「金武町地域医療施設管理運営事業候補者選定委員会」を追加するため条例の一部を改正するもの。		原案可決 (賛成多数)
金武町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 特別職の職員に「金武町地域医療施設管理運営事業候補者選定委員会委員」を追加するため条例の一部を改正するもの。		原案可決 (賛成多数)
沖縄県後期高齢者医療広域連合規約の変更について 令和6年12月2日にマイナンバーカードと被保険者証が一体化されることに伴い、現行の被保険者証が廃止となり、新たに資格確認証が創設されることから、連合規約を変更するもの。		原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結についての議決内容の一部変更について(塩先原橋補修工事) 令和5年第5回6月定例会で議決された内容の一部変更 件 名: 塩先原橋補修工事 契約の相手方: 株式会社 ホカマ 契 約 金 額: 「1億2,215万円」を「1億4,028万3,000円」に変更		原案可決 (全会一致)

件 名	議決結果
物品の取得について 品 名:金武町立学校ICT機器機能強化事業(電子黒板購入) 購 入 先:西日本電信電話株式会社 沖縄支店 購入価格:902万円	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結について 件 名:前田川排水路改修工事 契約の相手方:株式会社 ホカマ 契 約 金 額:8,444万7,000円	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結について 件 名:杣山第一橋補修工事 契約の相手方:有限会社 富島建設 契 約 金 額:1億2,490万2,800円	原案可決 (全会一致)
物品の取得について 品 名:並里地区公民館非常用発電機購入事業 購 入 先:有限会社 山川電工 購入価格:1,188万円	原案可決 (全会一致)
議員派遣に関する決議	可 決 (全会一致)

令和6年 第4回(7月)臨時会

令和6年第4回臨時会が7月31日(水)に招集され、1日間の会期で開催された。

臨時会では、「相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する意見書・抗議決議」を審議し、採決の結果可決となった。

議決結果は、下記のとおり。

令和6年 第4回(7月)臨時会 議決結果一覧

件 名	議決結果
相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する意見書 ※詳細は18ページ	可 決 (全会一致)
相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する抗議決議 ※詳細は18ページ	可 決 (全会一致)

相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する意見書・抗議決議

昨年12月、米軍嘉手納基地所属の空軍兵長が県内に住む16歳未満の少女を車で連れ去り、性的暴行を加えたとして、わいせつ目的誘拐及び不同意性交等の罪で那覇地方検察庁が起訴していたことが今年6月の報道により発覚した。少女への性的暴行という極めて重大事件にもかかわらず3月27日の起訴から約3か月もの間、外務省、沖縄防衛局及び沖縄県警等は、沖縄県に対し情報提供がなく公表していなかったことも明らかになった。

さらに5月26日、在沖米海兵隊上等兵による性的目的の女性暴行致傷事件が発生し、令和5年1月から令和6年5月末までの間に性的暴行事件がほかに4件存在することが新たに判明した。これだけにとどまらず、7月4日には米海兵隊員による女性へのわいせつ行為の疑いで現行犯逮捕されるなど、短期間でこれだけの性犯罪が続くことに対し、女性の尊厳と人権を踏みにじる蛮行に県民の怒りが広がっている。

女性に対する性的暴行は、被害者への肉体的、精神的な苦痛を与えることのみならず、人間としての尊厳を蹂躪する極めて悪質な行為であり、日米両国の法と正義に照らしても、断じて許されるものではなく、満身の怒りをもって抗議するものである。

沖縄県内ではこれまでも米軍構成員等による事件・事故が発生しており、そのたびに金武町議会は、綱紀粛正、再発防止等を徹底するよう米軍をはじめ関係機関に強く申し入れてきたところであるが、またしてもこのような凶悪事件が相次いで発生したことは、米軍の管理体制や隊員に対する人権教育の取り組み姿勢だけでなく、組織の人権意識に問題があると言わざるを得ない。

よって本町議会は、町民の生命、財産、人権を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

記

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 被害者への丁寧な精神的ケアを行うとともに、二次的被害の防止を徹底すること。
- 3 米軍構成員等の綱紀粛正の徹底など、抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止策を示すこと。
- 4 米軍構成員等による犯罪事案については、今後、被害者のプライバシーを守ることを第一としつつ、沖縄県及び関係市町村への迅速な通報ができるよう、日米合同委員会等において調整を行い、確実な措置を取ること。
- 5 日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月31日

沖縄県金武町議会議長 嘉数 義光

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 内閣官房長官

沖縄及び北方対策担当大臣 警察庁長官 外務省特命全権大使(沖縄担当) 沖縄防衛局長

決議あて先

米国大統領 米国国防長官 米国国務長官 駐日米国大使

在日米軍司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官 在沖米国総領事

町村議会議長・副議長研修会

5月21日(火)、全国町村議会議長会主催の令和6年度町村議会議長・副議長研修会が東京国際フォーラムで開かれ、金武町議会から嘉数義光議長と前田健次副議長が参加した。

研修会では大正大学教授の江藤俊昭氏が「議員のなり手不足は「住民自治の危機」：その打開の道を探る」、弁護士の方佐直美氏が「ハラスメントー自治体議員が注意すべきポイントー」、慶應義塾大学教授の谷口尚子氏が「将来の地方議会を担うのは誰か？ー若者、女性、勤労者が参画する地方議会の実現」と題して講演を行った。

矢掛町議会が金武町で視察研修

金武町議会は7月2日(火)、岡山県矢掛町議会総務文教常任委員会と産業福祉常任委員会合同の金武町のまちづくりなどに関する研修を受け入れた。

各課長から金武町の概要、施策に関する説明を行い、屋嘉区内のマンゴー農場、ギンバル訓練場跡地内のスポーツ施設、フィッティングセンター(株式会社佐喜眞義肢)を視察した。

また、同日金武町と矢掛町の文化・教育・スポーツ・産業・経済等の分野で交流を図ることを目的にフレンドタウンシップ協定が締結された。



各課長による金武町の施策の説明



マンゴー農場の視察(屋嘉区内)



佐喜眞義肢で膝装具を試着



フレンドタウンシップ協定調印式

北部市町村議会議員・事務局職員研修会

7月18日(木)、金武町立中央公民館で北部市町村議会議員・事務局職員研修会が開催された。研修会では株式会社ジャパンエンターテイメント取締役の佐藤大介氏が『やんばる“変化の起点”を目指す「JUNGLIA OKINAWA」』と題して今帰仁村で整備が進められているテーマパークの取り組みや今後の北部地域の観光について講演を行った。佐藤氏は観光業に就きたいと考える人が少ない現状に賃金が安いという課題を挙げ、ジャングリアを核とした観光ルートで北部地域に観光客を長く滞在させることにより消費額を増やし、県民所得を向上させ子の貧困解消や沖縄全体の経済振興につなげる構想を説明した。

講演終了後には、町内視察、スポーツレク大会と交流会が開催された。



JUNGLIA について語る佐藤大介氏



町村議会正副議長・正副委員長研修会

研修会では、西崎病院委員長で富山大学総合診療科名誉教授の山城清二氏が「地域医療の崩壊と再生～地域住民参加型の地域医療システム～」と題して、富山県で取り組んだ事例を講演した。医師・看護師不足から公立病院が赤字となり医療崩壊につながったことから、赤字を覚悟で若い人が地域医療を勉強できる研修医のしくみを構築し、住民との対話を通し、地域医療を再生させたことを紹介した。

また、全国町村議会議長会議事調査部長の飯田厚氏が「町村議会が今取り組むべき課題」と題して全国で深刻な課題となっている議員のなり手不足について説明した。議員のなり手不足や無投票が続くことは政策立案・行政監視の機能に大きな影響を及ぼし、二代表制の趣旨が損なわれると話した。対策として、増加傾向にあるとはいえ依然として低い女性議員の割合を増やすことがなり手不足を解消する決め手となることから、地域で女性の社会進出や政治参画の後押しを進めなくてはならないと述べた。



山城清二氏



飯田厚氏

議員表彰

嘉数義光議長が8年以上の多年にわたり、議長として地域の振興発展に寄与したとして、全国町村議会議長会から表彰された。



嘉数義光議員

大城一之議員が15年以上の永きにわたり、議会議員として地方自治の進展に寄与したとして、全国町村議会議長会から表彰された。



大城一之議員

外間慎仁議員、吉野潤議員及び池原政文議員が11年以上議会議員として地方自治の振興発展に寄与したとして、沖縄県町村議会議長会から表彰された。



吉野潤議員

池原政文議員

外間慎仁議員

障害者自立支援給付費返還金調査特別委員会を設置

○ 調査目的

町内の社会福祉法人において障害者自立支援給付費の運営基準違反が明らかになった。その額は6,952万円余という莫大な額であり、町から国及び県負担分の返還にあたっては、その金額が妥当か、また当該事業所から町への納付の見込みがあるか、違反の実態を含め調査することを目的とする。

○ 調査事項

- (1) 内部告発から今日に至るまでの経緯
- (2) 無認可グループホームの内容
- (3) 就労継続支援運営基準違反の内容
- (4) 返還金の積算根拠
- (5) 当該事業所の返還金資金計画
- (6) その他当該法人による障害者自立支援給付費運営基準違反に関すること

○ 委員

委員長	前田健次	副委員長	伊藝直樹		
委員	崎浜秀幸	大城一之	池原政文	吉野 潤	外間慎仁
	大城政敏	与儀実栄	仲村広美	仲間トム	伊藝菊博
	山里 均	與那城直也	松田健人		

○ 調査期限 調査目的事項が終了するまで

傍聴案内

議会を傍聴しませんか。9月定例会の開会は9月10日(火)を

予定しており、日程が決まり次第、戸別受信機やホームページでお知らせいたします。

金武町議会事務局

NTT：098-968-2292

QRコードを読み取ると議会中継サイトに繋がります。
金武町ホームページからもご覧になります。



※町立図書館と各区事務所で会議録をご覧になれます。